

木造住宅・木造建築物等の整備促進に関する調査・普及・技術基盤強化 成果報告書

事業の名称	工務店の現状の把握と現場管理に関する調査と地域サポートの実施に向けた検討および関連する必要資料の作成
事業者情報	事業者名：一般社団法人 工務店サポートセンター 事業担当者名：坂口 岳 連絡先：03-5643-5669 e-mail : sakaguchi@jbn-support.jp
補助事業の区分	木造住宅・建築物等の整備推進に関する ①調査を行う事業 ②普及を行う事業 ③技術基盤強化を行う事業 以上の①から③の中から該当するものを選択し、○をつけて下さい。）
1. 事業の概要 市場における長期優良住宅の必要性に対する認識が高まるにつれ、地域のサポート体制の強化やより高度な技術情報に関する支援の必要性がより望まれている。 このためには、地域の実情を正確に把握し地域にあった体制の構築やサポート内容の検討・新たなツールの開発と公開に向けて、各地域の工務店の現状調査が必要となる。 このために、以下の事業を計画した。 1) 【工務店の現状の実態と現場管理に関する調査】 長期優良住宅への取組みや既存住宅の長寿命化へ向けた取り組みの実態、現状の調査を中心に全国の工務店（会員を中心）から聞き取り調査を行う。 調査に関しては、電話を中心とした聞き取り調査・完了物件を対象とした物件の統計調査、対象を絞った既存改修の実態調査等、今後の活用が可能な情報の収集を行う。 2) 【集合住宅における国産材(木材)を活用した改修実例集の作成】 戸建住宅と集合住宅における国産材(木材)の利用に対する、事業者、消費者の認識の度合いは大きく差が有るものといえる。 そこで、集合住宅の住戸部分における改修での国産材（木材）の使用した実例を広く調査し、情報を収集し実例集として作成する。 これにより、事業者・消費者に対して集合住宅における国産材（木材）の活用を促す資料として提供する事を目的に作成する。 3) 【工務店の施工実務に関する解説書の作成】 長期優良住宅の設計実務に関する解説書の作成やそれを活用した地域研修会の開催は実勢されているが、実際の施工実務に関する技術研修に関しては現状工務店各自に一任されている。 今回調査を行う中で各工務店に対し必要と考えられる技術情報等を蓄積し、今まで蓄積した施工技術資料や経験をもとに「長期優良住宅の施工・インスペクションを想定した施工実務に関する解説書」の編集、作成を行う。	

※本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	工務店の現状の把握と現場管理に関する調査と地域サポートの実施に向けた検討および関連する必要資料の作成
2. 事業で得られた成果 本事業の執行に当たり、調査・報告書の作成に関し「東北地方太平洋沖地震」の影響により一部調査の完了が遅れ、最終的な調査報告の作成が困難となったものがあるが今事業の成果は以下の通りとなる。 1) 【工務店の現状の実態と現場管理に関する調査】 ・会員工務店に対する事業規模・長期優良住宅への取組み状況・必要と感じている支援項目の聞き取り調査・・全会員を対象とした経営者への聞き取り調査を行った。対象：1,700 社 ・完了物件を対象とした建材・建物の仕様調査 ・住宅履歴情報に蓄積されている情報よりランダム（一般住宅・長期優良住宅）に 100 棟を抽出してその仕様を精査し調査した。 ・既存住宅改修工事の実情調査 ・全国の既存住宅改修工事から 5 つの現場を抽出し、既存改修の実情と自主的に点検すべき項目（箇所）また、将来の支援ツールの可能性に関して調査しレポートした。 ・リフォームのヒアリング調査 ・全国でリフォーム業を中心とする事業者（規模等ランダム）24 社に対し、事業の実態から工事内容に関するまで直接訪問しヒアリングを行った。 ・工務店市場調査報告書の作成 ・全レポートを俯瞰して全体の調査報告書としてまとめ市場状況の評価、必要となる支援内容の方向性の検討を行う調査資料として編集した。 2) 【集合住宅における国産材(木材)を活用した改修事例集の作成】 集合住宅の改修に関しての事例を 25 社を対象に調査（ケースによって訪問）し事例集として編集し現場の写真・仕様・意図を含めて実務に活用できる資料として作成した。 3) 【工務店の施工実務に関する解説書の作成】 長期優良住宅の施工や新築・既存住宅のインスペクションを想定した施工技術の実務に関する資料（過去の実績と経験に基づく資料）をもとに技術書として編集した。 この技術書によって、工務店の長期優良住宅や既存改修への取組みに関する施工の不安の解消や新たな業務への取組みを促進する事が出来る。 【東北地方太平洋沖地震による影響について】 工務店の現状の実態と現場管理に関する調査において、一部残っていた東北地方の調査を断念した箇所や集計後の委員会にて全レポートを俯瞰して今後の支援内容の方向性の検討が行えなかった。	

※本報告書は各ページ毎に 1 つの項目を記載することとし、全 3 ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は 2 枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	工務店の現状の把握と現場管理に関する調査と地域サポートの実施に向けた検討および関連する必要資料の作成
3. 今後の展望及び成果の普及方法 1) 【工務店の現状の実態と現場管理に関する調査】 各個別のレポートをもとに、委員会を設置し今後当センターが行う会員工務店への支援内容の検討資料として活用する。 調査レポートは、最終編集を行った上で工務店調査報告として製本し、会員や各所へ配付する。 地域サポート体制の育成と講習会等の検討を行っていく。 また調査内容に関しては、今回の調査項目を絞って定点調査を継続するものとし今後の会員工務店への支援を強化していく。 2) 【集合住宅における国産材(木材)を活用した改修実例集の作成】 当実例集を使い、各地で行う講習会の際に国産材（木材）の活用方法としてその利用方法から、消費者へのアピールが可能な資料としての告知を行っていく。 結果として、事業者の集合住宅の住戸部分への国産材（木材）活用の意識付けが行えるツールとして活用していく。 3) 【工務店の施工実務に関する解説書の作成】 当センターで、今まで蓄積してきた技術資料や経験を集約した木造施工に関する技術書として作成した。結果として、新築工事から維持管理・メンテナンス・既存改修に至るまで対応可能な技術書と成っている。 今後、この技術書を活用して施工実務に関する教科書として広く講習会を行っていく。 大工技術の育成と継続の為、新築から既存改修まで必要な技術として育成を行っていく。 その為には、この技術を理解して活用できる指導員の育成まで視野に入れて事業を行う事としている。	

※本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。